平成 19 年度　決算公告

平成 20 年 6 月 25 日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社
代表取締役社長　リチャード・サットン

平成 19 年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
現金及び預貯金	2,447	保険契約準備金	1,472
預貯金	2,447	責任準備金	1,472
有価証券	1,308	代理店借	16
外国証券	527	その他負債	98
その他の証券	781	未払法人税等	0
有形固定資産	14	未払金	0
建物	5	未払費用	74
その他の有形固定資産	9	預り金	4
無形固定資産	422	仮受金	17
ソフトウェア	422	退職給付引当金	8
その他資産	1,063	**負債の部合計**	**1,597**
未収金	0	**（純資産の部）**	
預託金	49	資本金	2,475
仮払金	0	資本剰余金	2,025
保険業法第113条繰延資産	1,012	資本準備金	2,025
その他の資産	0	利益剰余金	△ 840
		その他利益剰余金	△ 840
		繰越利益剰余金	△ 840
		株主資本合計	**3,659**
		純資産の部合計	**3,659**
資産の部合計	**5,257**	**負債及び純資産の部合計**	**5,257**

貸借対照表注記

1. 有価証券の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

   ・建物　　定額法によっております。

   ・建物以外　①平成 19 年３月 31 日以前に取得したもの　　旧定率法によっております。

   　　②平成 19 年４月　１日以降に取得したもの　　定率法によっております。

   なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年間で均等償却を行っております。

3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上しております。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

9. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

   ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

   ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

11. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第６号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号）に伴い平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める定率法及び定額法によっております。これにより経常損失は従来の方法に比べて 0 百万円増加しております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、10 百万円であります。

13. 特別勘定の資産の額は、1,424 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 関係会社に対する金銭債務の総額は、16 百万円であります。

15. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

繰越欠損金	611 百万円
その他	45 百万円
小計	656 百万円
評価性引当額	△289 百万円
合計	366 百万円
繰延税金負債との相殺	△366 百万円
繰延税金資産の純額	－

②繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産	366 百万円
合計	366 百万円
繰延税金資産との相殺	366 百万円
繰延税金負債の純額	－

16. 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

17. １株当たりの純資産額は 73,939 円 28 銭であります。

18. 外貨建資産の額は、503 百万円であります。（主な外貨額 5 百万米ドル）
外貨建負債の額は、8 百万円であります。（主な外貨額 0 百万ユーロ）

19. 退職給付制度として確定給付企業年金制度および確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。

20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ　退職給付債務	19 百万円
ロ　年金資産	10 百万円
ハ　未積立退職給付債務（イ－ロ）	8 百万円
ニ　貸借対照表計上額純額	8 百万円
ホ　前払年金費用	－ 百万円
ヘ　退職給付引当金	8 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準（「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号））に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金および退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成19年度（平成19年４月１日から 平成20年３月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	**1,755**
保険料等収入	**1,748**
保険料	1,748
資産運用収益	**4**
利息及び配当金等収入	4
預貯金利息	1
有価証券利息・配当金	3
その他経常収益	**2**
退職給付引当金戻入額	2
その他の経常収益	0
経常費用	**2,032**
保険金等支払金	**19**
解約返戻金	8
その他返戻金	11
責任準備金等繰入額	**1,472**
責任準備金繰入額	1,472
資産運用費用	**227**
支払利息	0
特別勘定資産運用損	227
事業費	**1,158**
その他経常費用	**280**
税金	65
減価償却費	86
保険業法第113条繰延資産償却費	112
その他の経常費用	15
保険業法第113条繰延額	**△ 1,125**
経常損失	**276**
税引前当期純損失	**276**
法人税及び住民税	**0**
当期純損失	**277**

損益計算書注記

1．関係会社との取引による費用の総額は、104 百万円であります。

2．１株当たり当期純損失は、9,279 円 20 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 277 百万円、普通株式に係る当期純損失は 277 百万円、普通株式の期中平均株式数は 29 千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後１株当たり当期純損失は算出しておりません。

3．退職給付費用に関する事項

勤務費用	14 百万円
退職給付費用	14 百万円

上記の金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。

4．関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ｲｰｽﾄ･ｱｼﾞｱ･ｴｽｱｲﾃｨｰｴｽ株式会社	―	システム委託先	運用委託手数料	99	未払費用	16
				システム開発費	1	ｿﾌﾄｳｪｱ	1

※ 取引条件および取引条件の決定方針等

取引については通常行われている取引条件等に基づき決定しています。

5．金額は単位未満を切り捨てて表示しております。